

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成30年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

平成30年 2月15日

分任支出負担行為担当官

東北地方整備局 郡山国道事務所長 大村 敦



## 1 競争入札に付する事項

(1) 調達件名 台新地区エレベーター保守点検業務  
(電子調達システム対象案件)

(2) 数量、品質及び規格等 入札説明書による。

(3) 履行期限 平成31年 3月31日

(4) 履行場所 入札説明書による。

(5) 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(6) 電子調達システムの利用

- 1) 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、別表に記載する期限までに、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2) 電子調達システムにより参加を希望する者は、予め当該入札において使用するICカードを限定し、そのシリアル番号等を分任支出負担行為担当官に登録させるため、別表に記載する期限までに、確認書を提出すること。

(7) 本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は平成30年4月1日、契約締結日は平成30年4月2日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、平成30年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 入札説明書及び仕様書等を3（1）1）から直接ダウンロードにより交付を受けた者、3（1）2）から直接交付を受けた者、又は、3（1）2）に送付の希望を申し出、交付を受けたものであること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 東北地方整備局管内に本社（本店）、支店、又は営業所等の拠点を有すること。
- (9) 平成15年度以降において、昇降設備の製作、据付を元請けとして完成、又

は同設備の保守点検を元請けとして完了した実績を有すること。

(10) 配置予定の管理技術者が下記の要件を満たしていることを証明した者であること。

① 保守点検業務の履行期間の開始日時点で、本業務対象エレベータ設備と同型又は類似の昇降機の保守および点検を行った経験年数が2年以上である者を管理技術者として配置できること。

なお、同型とはロープ式（トラクション式（機械室なし））とし、類似とはロープ式（トラクション式（機械室あり））とする。

② 保守点検業務の履行期間の開始日時点で、昇降機検査資格者講習受講資格が与えられる下記のいずれかに該当する者であること。

(a) 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学において、正規の機械工学若しくは電気工学又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、昇降機又は遊戯施設に関して2年以上の実務の経験を有する者。

(b) 学校教育法による短期大学において、正規の機械工学若しくは電気工学又はこれらに相当する修業年限3年の課程（夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した後、昇降機又は遊戯施設に関して3年以上の実務の経験を有する者。

(c) (b)に該当する者を除き、短期大学又は学校教育法による高等専門学校において、正規の機械工学若しくは電気工学又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、昇降機又は遊戯施設に関して4年以上の実務の経験を有する者。

(d) 学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、正規の機械工学若しくは電気工学又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、昇降機又は遊戯施設に関して7年以上の実務の経験を有する者。

(e) 最終学校卒業後、昇降機又は遊戯施設に関して11年以上の実務の経験を有する者。

(f) 建築行政（昇降機又は遊戯施設に関するものに限る。）に関して2年以上の実務の経験を有する者。

(g) 昇降機又は遊戯施設に関する法令の施行（建築行政を除く。）に関して5年以上の実務の経験を有する者。

(h) (a)から(g)までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者。

### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所

1) 電子調達システムポータルサイト

<https://www.geps.go.jp/>

2) 〒963-0111 福島県郡山市安積町荒井字丈部内28-1

東北地方整備局 郡山国道事務所 経理課 契約係

TEL 024-946-8161

FAX 024-946-8173

(2) 入札説明書の交付期限

別表に記載する。

(3) 入札説明書の交付方法

電子調達システムから入手すること。これによりがたい場合は、(1) 2) の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、ファクシミリにより申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

(1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所

電子調達システムのURL

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

(2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先

3 (1) 2) に同じ。

(3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限

別表に記載する。

(4) 申請書等の提出方法

電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムによる入札書の提出場所

4 (1) に同じ。

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

3 (1) 2) に同じ。

(3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限

別表に記載する。

- (4) 入札書の提出方法  
電子調達システム又は持参にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所  
別表に記載する。

## 6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
  - 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、4(1)に示すURLに提出しなければならない。
  - 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)2)に示す場所に提出しなければならない。  
また、1)、2)いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効  
競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子認証（ICカード）を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法  
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。  
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (7) その他

詳細は入札説明書による。

## 別 表

### 入札手続きに係る期限等

- 1 (6) 1) 「紙入札方式参加願の提出期限」  
平成30年 3月 1日 (木) 16時00分
- 1 (6) 2) 「確認書の提出期限」  
平成30年 3月 1日 (木) 16時00分
- 3 (2) 「入札説明書の交付期限」  
平成30年 3月19日 (月) 16時00分
- 4 (3) 「申請書等の提出期限」  
平成30年 3月 1日 (木) 16時00分
- 5 (3) 「入札書の提出期限」  
平成30年 3月19日 (月) 16時00分
- 5 (5) 「開札の日時及び場所」  
平成30年 3月20日 (火) 13時30分  
東北地方整備局 郡山国道事務所 入札室